

平成24年度 実績値総括表

別添資料

■ 温室効果ガス総排出量と基準年度の比較 (CO<sub>2</sub>換算値)

項目	目標 (平成28年度)	単位	平成23年度 (基準年度)	平成24年度	削減率
温室効果ガスの総排出量	基準年度比 5%削減	t/年	2,515	2,416	3.9%削減

■ 環境に配慮した取組の目標及び実績 (太枠内は温室効果ガスの総排出量に係る項目)

項目	細項目	目標 (平成28年度)	種類	単位	平成23年度 (基準年度)	平成24年度	削減率	
1 財やサービス の購入・使用 に関する取組	(1) 低公害車の 購入	「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 100%		%	0	0		
	(2) 燃料使用量	5%削減	公用車	ガソリン	kl/年	36	35	▲ 2.2% (CO <sub>2</sub> 換算)
				軽油	kl/年	2.7	3.1	
				天然ガス	千m <sup>3</sup> /年	2.5	2.6	
		船舶	5%削減	ガソリン	l/年	20	55	▲ 13% (CO <sub>2</sub> 換算)
			軽油	kl/年	70	61		
(3) コピー用紙の 使用量	基準年度の数値以下			t/年	13.2	13.9	5%増加	
(4) 用紙類の購入	(コピー用紙) 「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 基準年度の水準を維持			%	100	100		
		(印刷物等) 「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 100%		%	98	100		
(5) 環境保全型製品 (エコ商品)の購入率	「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 100%			%	98	96		
2 建築物の建築 維持管理等に 当たっての取組	(1) 工事副産物の 再利用	(建設発生土)		%	100	100		
		基準年度の水準を維持 (コンクリート塊、7スファルト・コンクリート塊) 基準年度の水準を維持		%	100	100		
3 その他の事務 ・事業に当た る温室効果 ガスの排出 の抑制等への 取組	(1) 電気使用量	事務		万kWh/年	247	235	▲ 5% (CO <sub>2</sub> 換算)	
		5%削減						
		事業用施設		万kWh/年	204	201	▲ 2% (CO <sub>2</sub> 換算)	
		5%削減						
	(2) ガス、石油等の 燃料使用量	5%削減	重油		kl/年	29	28	▲ 2% (CO <sub>2</sub> 換算)
			都市ガス		千m <sup>3</sup> /年	1.9	2.1	
			LPG		m <sup>3</sup> /年	46	146	
			灯油		l/年	40	80	
(3) ハイドロフルオロカー ボン (HFC) などの代替 物質を使用した製品等 の購入・交換	適切な購入・交換	HFC		kg/年	0.65	0.64	—	
(4) 電気機械器具からの六 ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> ) の回 収・破壊	適切な回収・破壊	SF <sub>6</sub>		kg/年	0.39	0.39	—	
(5) 水道使用量	基準年度の数値以下			万m <sup>3</sup> /年	1.9	1.8	▲ 4%	
(6) 廃棄物の減量化	(廃棄物の量)	基準年度の数値以下		t/年	11	13.7	28	
	(可燃ごみの量)	基準年度の数値以下		t/年	6.9	10.4	50	
(7) 紙類のリサイクル率	基準年度の数値より5%向上			%	78	72		

■ 取組の評価

第3次地球温暖化対策実行計画の取組1年目にあたる平成24年度の温室効果ガス総排出量 (CO<sub>2</sub>換算値) は、平成23年度 (基準年度) から3.9%削減となり、温室効果ガス総排出量の削減は順調に進んでいます。

なお、平成24年度における、主な温室効果ガス排出量削減項目については、以下のとおりです。

1 燃料使用量

○公用車：エコドライブの推進等により、2.2%削減

○船舶：港務艇の経済運行等により、13%削減

2 電気使用量

○事務：節電の取組や、事務所の統廃合等により、5%削減。

○事業用施設：節電の取組や、施設の廃止等により、2%削減

3 ガス、石油等の燃料使用量

○空調用等：使用量削減等の取組により、2%削減

4 ハイドロフルオロカーボン、六ふっ化硫黄等

○ハイドロフルオロカーボンについては適切な購入・交換を行い、六ふっ化硫黄についても適切な回収・破壊を行った。

■ 今年度の取組

平成23年度 (基準年度) 比3.9%削減となった平成24年度の取組結果をふまえ、目標年度 (平成28年度) までに5%削減に向けた取組を推進してまいります。